

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年2月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第43期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社M A R U W A |
| 【英訳名】 | MARUWA CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 神戸 誠 |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地 |
| 【電話番号】 | 0561(51)0841(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 永光 哲也 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地 |
| 【電話番号】 | 0561(51)0841(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 永光 哲也 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第42期 第3四半期連結 累計期間 | 第43期 第3四半期連結 累計期間 | 第42期 |
|--------------------------|------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日 | 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日 | 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 24,227,414 | 22,318,933 | 32,810,623 |
| 経常利益 | (千円) | 2,494,359 | 2,613,021 | 2,840,703 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 | (千円) | 1,390,244 | 1,663,873 | 884,127 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 2,407,966 | 585,588 | 1,416,665 |
| 純資産額 | (千円) | 41,991,200 | 41,127,093 | 40,999,898 |
| 総資産額 | (千円) | 50,452,992 | 47,378,137 | 49,445,209 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | (円) | 112.57 | 134.73 | 71.59 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 | (円) | 112.56 | 134.72 | 71.58 |
| 自己資本比率 | (%) | 83.2 | 86.8 | 82.9 |

| 回次 | | 第42期 第3四半期連結 会計期間 | 第43期 第3四半期連結 会計期間 |
|---------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自平成26年10月1日 至平成26年12月31日 | 自平成27年10月1日 至平成27年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 51.37 | 65.73 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、次の通りであります。

(セラミック部品事業)

株式会社MARUWA CERAMICは平成27年4月1日付で株式会社MARUWAのセラミック製造事業の一部を会社分割(吸収分割)により承継したため主要な関係会社を含めております。

また、当社の連結子会社であった北光電子株式会社は、平成27年6月24日に清算終了したため主要な関係会社から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では雇用情勢の回復を背景に個人消費の伸びを維持するなど総じて景気の拡大基調が見られ、欧州においても雇用や所得環境の改善により個人消費が底堅く推移するなど緩やかな回復が見受けられました。一方、中国や東南アジア諸国をはじめとする新興国においては、経済指標の悪化や成長ペースの鈍化などが顕在化しました。

国内経済におきましては、円安などによる企業業績の改善、設備投資の増加、ならびに雇用環境の改善などの緩やかな回復基調が継続しましたが、中国をはじめとする新興国における景気減速の影響による業績見通しや成長に対する不安感が現れてきました。

このような経済情勢の中、当社グループにおきましてはセラミック部品事業分野の差別化商品である省エネ・環境対応関連や通信関連のセラミック製品、照明機器事業の分野での、道路灯を含めた公共関連照明の引き合いは堅調に推移しており、総じて想定どおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は22,319百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は2,559百万円（前年同期比27.8%増）、経常利益は2,613百万円（前年同期比4.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,664百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セラミック部品事業

当事業セグメントの売上高につきましては、省エネ・環境関連市場ならびに高速通信関連市場に関連したセラミック製品などが堅調に推移し、想定どおりとなりました。一方、収益面に関しましては、体質の見直し効果や高付加価値製品の増収効果等により、想定を上回る結果が得られました。

以上により、当事業セグメントの売上高は、前年同期比1.3%減の16,110百万円、営業利益は前年同期比26.4%増の3,474百万円となりました。

照明機器事業

MARUWA SHOMEIにつきましては、道路灯を含め公共関連照明の受注は堅調に推移しました。

YAMAGIWAにつきましては、収益性を重視した受注活動に取り組んだことにより、売上高は減少しました。収益面に関しましては、仕入れコストの見直しなど体質強化を進めその効果が着実に現れてきております。また、事業再編に取り組み、ソリューション事業、コンシューマー事業、リテール事業の責任分担を明確にし、体質強化を図っております。来期には黒字体制が出来ると考えております。

以上により、当事業セグメントの売上高は、前年同期比21.4%減の6,209百万円、営業損失は241百万円（前年同期は営業損失72百万円）となりました。

今後も、当社グループで培われたセラミック技術を融合させたセラミックLEDモジュールやそれらを使用した新しい照明機器の開発・リリースや商品の強みを生かした販売戦略の再構築に注力してまいります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、495百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクおよび経営戦略について、重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期末における連結の総資産は47,378百万円となり、前期末と比較して4.2%減少しました。

負債は6,251百万円となり、前期末と比較して26.0%減少しました。

純資産は、41,127百万円となり、前期末と比較して0.3%増加しました。主に、利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は86.8%となっております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは基本理念である「会社の発展、社員の幸福、株主の満足感は三位一体である」に基づき、「材料技術のM A R U W A」、「品質至上主義」を貫くことで、他社との差別化を図ることにより企業価値を高め、すべてのステークホルダーが満足できる経営を目指しております。

この方針に基づき、選択と集中の理念に則った事業特化を推進し、グローバルレベルのニッチ分野でNo.1の製品を展開するとともに、グローバルな企業競争下において勝ち残る企業となることを目標としております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 26,000,000 |
| 計 | 26,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|---|----------------|
| 普通株式 | 12,372,000 | 12,372,000 | 東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部) ロンドン証券取引所 シンガポール証券取引所 | 単元株式 数 100株 |
| 計 | 12,372,000 | 12,372,000 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成27年10月1日～ 平成27年12月31日 | - | 12,372 | - | 8,646,720 | - | 11,683,648 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 21,900 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 12,335,000 | 123,350 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 15,100 | - | - |
| 発行済株式総数 | 12,372,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 123,350 | - |

(注)「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------|------------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 株MARUWA | 愛知県尾張旭市南 本地ヶ原町三丁目 83番地 | 21,900 | - | 21,900 | 0.18 |
| 計 | - | 21,900 | - | 21,900 | 0.18 |

(注)当第3四半期会計期間末日現在の当社保有の自己株式数は、22,033株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 14,224,593 | 14,205,785 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,491,300 | 27,777,590 |
| 電子記録債権 | 439,199 | 425,849 |
| 商品及び製品 | 2,170,099 | 2,489,563 |
| 仕掛品 | 1,864,301 | 1,645,813 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,097,696 | 3,021,334 |
| 繰延税金資産 | 319,540 | 215,918 |
| その他 | 811,100 | 1,009,279 |
| 貸倒引当金 | 11,420 | 11,500 |
| 流動資産合計 | 31,406,408 | 30,779,629 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 9,941,584 | 9,981,488 |
| 減価償却累計額 | 5,306,942 | 5,420,607 |
| 建物及び構築物(純額) | 4,634,642 | 4,560,881 |
| 機械装置及び運搬具 | 18,005,004 | 17,786,991 |
| 減価償却累計額 | 13,486,127 | 13,429,790 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 4,518,878 | 4,357,201 |
| 土地 | 3,518,446 | 3,517,915 |
| 建設仮勘定 | 1,786,282 | 1,058,651 |
| その他 | 3,514,181 | 3,439,157 |
| 減価償却累計額 | 2,980,477 | 2,912,148 |
| その他(純額) | 533,704 | 527,009 |
| 有形固定資産合計 | 14,991,951 | 14,021,657 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 426,091 | 208,452 |
| その他 | 450,485 | 430,925 |
| 無形固定資産合計 | 876,575 | 639,376 |
| 投資その他の資産 | 12,170,275 | 11,937,475 |
| 固定資産合計 | 18,038,802 | 16,598,508 |
| 資産合計 | 49,445,209 | 47,378,137 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,989,435 | 2,300,063 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 992,576 | 137,884 |
| 未払法人税等 | 393,528 | 439,334 |
| 賞与引当金 | 458,819 | 264,874 |
| 役員賞与引当金 | 4,750 | 2,375 |
| 設備関係支払手形 | 184,241 | 180,404 |
| その他 | 1,690,996 | 1,714,179 |
| 流動負債合計 | 7,714,345 | 5,745,112 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 253,393 | 152,680 |
| 環境対策引当金 | 26,256 | 26,256 |
| その他 | 451,317 | 326,996 |
| 固定負債合計 | 730,966 | 505,932 |
| 負債合計 | 8,445,311 | 6,251,044 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,646,720 | 8,646,720 |
| 資本剰余金 | 11,946,793 | 11,946,793 |
| 利益剰余金 | 19,824,325 | 21,031,247 |
| 自己株式 | 46,922 | 47,072 |
| 株主資本合計 | 40,370,916 | 41,577,688 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 130,601 | 98,837 |
| 為替換算調整勘定 | 495,314 | 551,207 |
| その他の包括利益累計額合計 | 625,915 | 452,370 |
| 新株予約権 | 1,775 | 1,775 |
| 非支配株主持分 | 1,293 | - |
| 純資産合計 | 40,999,898 | 41,127,093 |
| 負債純資産合計 | 49,445,209 | 47,378,137 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 24,227,414 | 22,318,933 |
| 売上原価 | 16,527,366 | 14,454,679 |
| 売上総利益 | 7,700,048 | 7,864,254 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,698,225 | 5,305,061 |
| 営業利益 | 2,001,823 | 2,559,194 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 27,675 | 23,559 |
| 受取賃貸料 | 72,776 | 68,443 |
| 為替差益 | 401,804 | - |
| その他 | 40,835 | 50,939 |
| 営業外収益合計 | 543,090 | 142,941 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,040 | 4,791 |
| 為替差損 | - | 45,874 |
| 投資不動産賃貸費用 | 28,487 | 28,984 |
| その他 | 12,027 | 9,465 |
| 営業外費用合計 | 50,554 | 89,114 |
| 経常利益 | 2,494,359 | 2,613,021 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3,311 | 7,845 |
| 投資有価証券売却益 | 21,498 | - |
| 補助金収入 | 755,000 | - |
| 特別利益合計 | 779,810 | 7,845 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 14,817 | 1,990 |
| 固定資産圧縮損 | 738,327 | - |
| 投資有価証券売却損 | - | 6,816 |
| 減損損失 | 192,134 | - |
| たな卸資産廃棄損 | 91,319 | - |
| その他 | 41,029 | - |
| 特別損失合計 | 1,077,626 | 8,806 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,196,543 | 2,612,060 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 764,943 | 772,425 |
| 法人税等調整額 | 41,231 | 175,762 |
| 法人税等合計 | 806,174 | 948,187 |
| 四半期純利益 | 1,390,369 | 1,663,873 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失() | 125 | 0 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,390,244 | 1,663,873 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 1,390,369 | 1,663,873 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 65,275 | 31,764 |
| 為替換算調整勘定 | 952,322 | 1,046,521 |
| その他の包括利益合計 | 1,017,598 | 1,078,285 |
| 四半期包括利益 | 2,407,966 | 585,588 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,407,842 | 585,588 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 125 | 0 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

株式会社MARUWA CERAMICは株式会社MARUWAのセラミック事業の一部を会社分割(吸収分割)により承継し重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であった北光電子株式会社は清算終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------------|
| 投資その他の資産 | 19,243千円 | 18,167千円 |

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | - 千円 | 53,779千円 |
| 支払手形 | - | 16,550 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 1,612,940千円 | 1,384,662千円 |
| のれんの償却額 | 217,639 | 217,639 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 209,952 | 17.0 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月25日 | 利益剰余金 |
| 平成26年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 222,301 | 18.0 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月8日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 222,300 | 18.0 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日 | 利益剰余金 |
| 平成27年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 234,650 | 19.0 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月7日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額(注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-------------------------|---------------|-----------|------------|---------|---------------------------|
| | セラミック部品 事業 | 照明機器事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,327,885 | 7,899,529 | 24,227,414 | - | 24,227,414 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | 1,335 | 1,335 | 1,335 | - |
| 計 | 16,327,885 | 7,900,864 | 24,228,749 | 1,335 | 24,227,414 |
| セグメント利益又はセグメン ト損失() | 2,748,319 | 72,181 | 2,676,137 | 674,314 | 2,001,823 |

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 674,314千円には、セグメント間取引消去18,575千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 692,890千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額(注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-------------------------|---------------|-----------|------------|---------|---------------------------|
| | セラミック部品 事業 | 照明機器事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,110,412 | 6,208,521 | 22,318,933 | - | 22,318,933 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2,908 | - | 2,908 | 2,908 | - |
| 計 | 16,113,319 | 6,208,521 | 22,321,841 | 2,908 | 22,318,933 |
| セグメント利益又はセグメン ト損失() | 3,473,877 | 240,564 | 3,233,313 | 674,119 | 2,559,194 |

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 674,119千円には、セグメント間取引消去 12,930千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 661,189千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 112円57銭 | 134円73銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 1,390,244 | 1,663,873 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 1,390,244 | 1,663,873 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 12,350 | 12,350 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 112円56銭 | 134円72銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 1 | 0 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....234,650千円

(ロ) 1株当たりの金額.....19円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月7日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

株式会社M A R U W A

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 昌 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M A R U W Aの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M A R U W A及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。